エネルギーを地域の力に

事業構想大学院大学
教授
重藤さわ子 Sawako Shigeto

エネルギーは地域の力である。私の父は電力会社の送電部門に勤務していた。地域の電力供給に常に気を配り，ドライブの途中で鉄塔や送電線を一緒に見上げることも日常だった。そのような父にとって，電気は人々の暮らしや産業を支える社会基盤そのものであったのだろう。父からは，私の曾祖父が，地域に電気を届ける仕事に父が就いたことを喜び，鉄塔や送電線の建設のために山林を提供することにも協力的だったと聞いたことがある。電気が農村地域に普及し始めた頃の人々が，便利で豊かな暮らしへの期待に胸を膨らませていた様子が思い浮かぶ。

しかし今，エネルギーをめぐる状況は大きく変化し，地域は新たな苦境に立たされている。

まず，エネルギー代金の地域外への流出である。小さな町村であっても，年間の光熱費は数億円から数十億円に上り，市町村の一般会計予算の三分の一から二分の一に相当することさえある。しかも，その原資となる化石燃料の多くを海外からの輸入に頼っているため，近年の地政学リスクの高まりは，価格高騰のみならず安定供給そのものへの不安を生み出している。地域で生み出された所得がエネルギー代金として地域外へ流出し続ける構造は，地域経済の持続可能性という観点からも大きな課題である。

第二に，脱炭素の流れである。本来，脱炭素は地域の持続可能な発展にとって大きな追い風となるはずであった。温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源のCO_2を削減するためには，エネルギー転換（再生可能エネルギー等，CO_2を排出しないエネルギーへの転換）が不可欠である。その意味で，地方部に豊富に存在する再生可能エネルギー（以下「再エネ」とする）は，脱炭素の実現だけでなく，エネルギー支出の地域内循環を促し，地域経済を支える重要な資源となるはずであった。特に農業・農村地域は再エネの宝庫である。そして，その活用のために将来の技術革新を待たなければならないわけではない。バイオマス資源の活用のみならず，農業用水路を活用した小水力発電，農地で営農を継続しながら発電を行う営農型太陽光発電，ため池を活用した水上太陽光発電など，既存の農業インフラや土地利用と両立でき

る技術は既に存在している。本来であれば，こうした地域資源を活用し，農業等の地域産業とエネルギー生産を両立させながら，地域の脱炭素化と地域への貢献を進めることができるはずであった。

しかし現実には，その可能性が十分に生かされているとは言い難い。東日本大震災を契機に2012年に導入されたFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）は，制度設計において地域への配慮は十分ではなかった。再エネ導入拡大が優先され，太陽光発電を中心に再エネ導入を大きく進展させた一方で，エネルギーの価値を地域内で循環させる視点や，地域が主体的に関わる仕組みへの議論は後回しにされた。その結果，外部資本による開発が先行し，地域主体の取り組みは広がらず，ほとんどの地域が脱炭素や地域経済の活性化につなげられていない。このように，地域の人々が恩恵を感じられないどころか，景観や自然環境，生活環境への負の影響が懸念されるような開発は，当然ながら地域の反発や対立を生む。これはエネルギー分野に限った話ではない。

私は，再エネ開発がこのような形で進められてきた背景には，日本のエネルギー政策に「地域の視点」が不足していることがあると考えている。地域のエネルギー問題は何か。そこで生み出されたエネルギーを誰がどのように利用し，その利益をどのように地域へ還元するのか。こうした視点からの議論が決定的に不足しているのである。技術がないのではない。地域に存在する資源や社会資本を活用し，その価値を地域の利益につなげる仕組みづくりが十分ではないのである。

かつて農山村が地域の通電を夢見ていた頃のように，エネルギーは再び地域を便利で豊かにする存在であるべきだ。そのためには，バイオマス資源のみならず，農地に降り注ぐ太陽光や吹き抜ける風，農業用水利システムなどから生み出されるエネルギーを，まず地域のために活用していく発想と，それを実現する技術が求められる。また，その実現のためには専門分野や組織の垣根を越え，行政，企業，地域住民，研究機関が協働しながら課題解決に取り組まなければならない。

卓越した技術力を持つことは重要である。しかし技術は社会から切り離されて存在するものではなく，地域の課題解決と結び付いてこそ，その価値を発揮する。この激動の時代に本当に必要とされるのは，その技術を社会や地域のためにどう生かすかという視点である。

エネルギーを地域の力へ。その実現に向けた挑戦が，今まさに求められている。